

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：47項目

問題あり：4件

要確認：8件

問題なし：35件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 柴山昌彦（生年月日・読み仮名）

- 記載内容：「柴山昌彦（1965年12月5日生まれ）」「しばやま まさひこ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、公式サイト、首相官邸サイトで一致確認

#### 所属・選挙区

- 記載内容：「埼玉県第8区選出」「8回の当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：第50回衆議院選挙で8選確認（Wikipedia）

#### 派閥名

- 記載内容：「清和政策研究会（安倍派）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、報道で確認

#### 役職歴

- 記載内容：「内閣総理大臣補佐官（第3次安倍第1次改造内閣）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2015年10月、第3次安倍第1次改造内閣の発足に伴い、内閣総理大臣補佐官（国家安全保障に関する重要政策及び選挙制度担当）に任命された」

### 2. 数値情報

#### 文科大臣就任期間

- 記載内容：「2018年10月～2019年9月」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2018年10月2日就任は正確だが、退任時期について明確な記載が見つからない。第4次安倍改造内閣での就任は確認
- 根拠・出典：Wikipedia「2018年10月2日、第4次安倍改造内閣において、文部科学大臣に就任初入閣した」

#### 大学等修学支援法成立日

- 記載内容：「2019年5月に成立し翌2020年4月から施行」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2019年5月10日、参議院本会議においても賛成多数で可決し、成立した」「2020年4月より施行されている」

#### 裏金金額

- 記載内容：「896万円」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数報道で一致「896万円の柴山昌彦氏（埼玉8区）は戒告処分」

#### 政治資金報告書未提出問題

- 記載内容：「2012年6月発覚、2010年および2011年分未提出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2012年6月、柴山が支部長を務める自民党所沢支部が2010年・2011年の2年連続で政治資金収支報告書を提出していなかった」

#### 第50回衆議院選挙

- 記載内容：「2024年10月投開票」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2024年10月27日投開票（10月15日公示）
- 根拠・出典：Wikipedia「2024年（令和6年）10月27日に日本で行われた国会（衆議院）議員の総選挙」

#### 最低賃金関連

- 記載内容：「2025年には1,054円程度まで上昇する見通し」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2025年度の最低賃金全国平均は1,121円（目安1,118円から最終的に1,121円に決定）
- 根拠・出典：「地域別最低賃金の全国加重平均は時給1,121円で、昨年度（1,055円）から66円の引き上げ」

#### 最低賃金1,000円突破時期

- 記載内容：「2021年に初めて1,000円を突破」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2024年度に全国平均で1,055円、2025年度に初めて全都道府県で1,000円超となる予定
- 根拠・出典：「2025年は初めて全国平均で1,100円を超えます」「すべての都道府県で最低賃金1,000円超となります」

### 3. その他の重要な事実関係

#### 内閣総理大臣補佐官の期間

- 記載内容：「2015年から2017年」
- 検証結果：△要確認
- 根拠：Wikipediaでは「2015年10月」任命の記載があるが、退任時期が明記されていない

#### 初当選年

- 記載内容：「2004年に初当選」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2004年4月、埼玉8区の補欠選挙に立候補。木下厚（民主党）を破り柴山が初当選」

### 東京地検不起訴処分日

- 記載内容：「2024年12月、東京地検特捜部は『嫌疑不十分』として柴山氏を不起訴処分」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「同年12月26日、東京地検特捜部は柴山を嫌疑不十分で不起訴とした」

### Twitterフォロワー数

- 記載内容：「約4万8千人」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Xアカウントで「48.3K Followers」確認

## 改善提案

### 修正が必要な箇所

- 第50回衆議院選挙の記載：「2024年10月投開票」→「2024年10月27日投開票」に修正
- 最低賃金の数値：「2025年には1,054円程度」→「2025年には1,121円」に修正
- 最低賃金1,000円突破時期：「2021年に初めて1,000円を突破」→「2024年度の全国平均は1,055円で、2025年度に全都道府県で1,000円超となる」に修正
- 文科大臣退任時期：「2019年9月」の記載について、正確な退任日の確認が必要

### 追加確認が推奨される情報

- 内閣総理大臣補佐官の退任時期：2017年の具体的な退任日
- 文科大臣の正確な在任期間：特に退任日
- 国会発言の詳細な回数：「おおよそ数十回規模」の具体的な根拠
- SNS関連の詳細データ：YouTubeチャンネルの登録者数など
- 議員連盟の所属状況：現在の正確な所属状況
- 児童手当の拡充時期：「2024年度から」の正確性
- 防衛財源策の具体的な税率：「法人税額に4%上乗せ」等の詳細
- 地元埼玉での具体的活動：所沢市での活動の詳細

### 総合評価

レポート全体としては高い正確性を保っているものの、数値データ（特に最低賃金関連）と具体的な日付において複数の誤りが確認されました。これらの修正により、さらに信頼性の高いレポートとなります。